

## 2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月28日

上場会社名 株式会社 Naito  
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 潤

TEL 03-3800-8614

定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日

2019年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	50,014	7.4	928	27.5	1,175	22.4	812	24.3
2018年2月期	46,587	7.2	728	46.6	960	35.7	653	97.4

(注) 包括利益 2019年2月期 778百万円 (14.8%) 2018年2月期 678百万円 (74.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	14.84		7.4	6.6	1.9
2018年2月期	11.94		6.2	5.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 24百万円 2018年2月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	18,073	11,347	62.8	207.22
2018年2月期	17,304	10,733	62.0	196.00

(参考) 自己資本 2019年2月期 11,347百万円 2018年2月期 10,733百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	362	166	525	217
2018年2月期	48	24	100	221

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		3.00	3.00	164	25.1	1.6
2019年2月期		0.00		4.00	4.00	219	26.9	2.0
2020年2月期(予想)		0.00		4.00	4.00		25.8	

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,800	1.6	1,000	7.7	1,250	6.3	850	4.6	15.52

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年2月期	54,789,510 株	2018年2月期	54,789,510 株
2019年2月期	28,040 株	2018年2月期	28,040 株
2019年2月期	54,761,470 株	2018年2月期	54,761,489 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年3月1日～2019年2月28日）における当社を取り巻く経済環境は、原材料費高騰の影響などによる製品の値上げの動きがあったものの、設備投資・生産活動は引続き底堅く、国内の企業収益も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 Achieve2020」の2年目として、「地域密着」「専門力」「対面営業」を軸とした重点施策を着実に実行するとともに、「新しいコトに挑戦！」をテーマとした活動を営業部門およびプロジェクトチームを中心に推進しました。また、「新情報満載！新たな“モノ”で新たな“コト”の取組みをお手伝い」をコンセプトとして、東京・大阪で開催された「機械要素技術展」に出展し、NR商品（当社オリジナルブランド商品）等のPR活動を実施しました。

当期間における取扱商品分類別の取組状況およびその成果は、以下のとおりです。

#### 切削工具

主力取扱商品である切削工具につきましては、積極的にメーカー研修に参加し専門力の強化に努めるとともに、新素材加工に対応した新商品のPRおよび各種キャンペーン等の施策を着実に実行し、売上高は243億23百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### 計測

計測につきましては、モノづくり現場をサポートする情報誌AtoZの発刊、展示会・セミナー開催の推進およびメーカー専門販売員資格取得者の増加等による専門力の強化に努めるとともに、検査・自動計測をテーマとした新規仕入先の開拓および販売を促進し、売上高は48億44百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### 産業機器・工作機械等

産業機器・工作機械等につきましては、モノづくり現場の効率化・省力化を図るための商品開発とPR活動（展示会への出展、情報誌の発刊等）を推進するとともに、旺盛な設備投資需要の取り込みおよび消耗品需要へのNR商品の販売活動に注力し、売上高は208億47百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

なお、海外展開につきましては、人員増強による輸出販売の強化およびタイ・ベトナム・中国の各拠点において収益拡大に向け積極的な営業展開を図るとともに、岡谷鋼機グループのネットワークを活用した北米・インド・インドネシアの市場開拓も推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は500億14百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は9億28百万円（同27.5%増）、経常利益は11億75百万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億12百万円（同24.3%増）と増収増益になりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

#### (資産)

資産は、180億73百万円と前連結会計年度から7億69百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が3億7百万円、たな卸資産が2億67百万円増加したことが主な要因です。

#### (負債)

負債は、67億25百万円と前連結会計年度から1億54百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が5億64百万円減少したものの、短期借入金が増加したことが主な要因です。

## (純資産)

純資産は、113億47百万円と前連結会計年度から6億14百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益8億12百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は62.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益11億75百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額4億8百万円、仕入債務の減少額5億62百万円、法人税等の支払額3億34百万円等の減少要因により3億62百万円の支出超過となりました（前年同期は48百万円の収入超過）。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億8百万円等の減少要因により、1億66百万円の支出超過となりました（前年同期は24百万円の支出超過）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額1億63百万円等による減少要因があったものの、短期借入金の増加額6億92百万円等の増加要因により5億25百万円の収入超過となりました（前年同期は1億円の支出超過）。

## (現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から4百万円減少し、2億17百万円となりました（前年同期は2億21百万円）。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、米中貿易摩擦、中国経済の減速や半導体需要の低迷等を背景に、国内においても輸出の低迷および設備投資の伸びの鈍化等も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が当面続くものと予想しております。

このような認識のもと、当社は2017年度よりスタートした「中期経営計画 Achieve2020」の達成を最大の経営課題と捉え、2020年2月期は売上高508億円、営業利益10億円、経常利益12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	221	217
受取手形及び売掛金	10,170	10,478
電子記録債権	1,025	1,124
たな卸資産	3,469	3,737
繰延税金資産	151	172
その他	179	184
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	15,212	15,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43	39
工具、器具及び備品（純額）	42	117
土地	40	40
その他（純額）	5	5
有形固定資産合計	131	201
無形固定資産		
ソフトウェア	67	58
その他	26	26
無形固定資産合計	94	84
投資その他の資産		
投資有価証券	321	312
退職給付に係る資産	185	179
差入保証金	1,346	1,368
その他	26	27
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	1,866	1,874
固定資産合計	2,092	2,160
資産合計	17,304	18,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,159	3,595
短期借入金	1,384	2,076
リース債務	3	1
未払法人税等	222	265
賞与引当金	225	263
その他	341	340
流動負債合計	6,336	6,542
固定負債		
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	57	63
退職給付に係る負債	1	0
繰延税金負債	76	57
その他	95	60
固定負債合計	234	183
負債合計	6,571	6,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,990	6,639
自己株式	△10	△10
株主資本合計	10,557	11,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	54
為替換算調整勘定	14	13
退職給付に係る調整累計額	69	74
その他の包括利益累計額合計	176	142
純資産合計	10,733	11,347
負債純資産合計	17,304	18,073

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	46,587	50,014
売上原価	41,595	44,530
売上総利益	4,992	5,484
販売費及び一般管理費	4,264	4,555
営業利益	728	928
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	17	24
仕入割引	642	688
その他	7	6
営業外収益合計	677	730
営業外費用		
支払利息	4	6
売上割引	435	469
その他	4	6
営業外費用合計	444	482
経常利益	960	1,175
税金等調整前当期純利益	960	1,175
法人税、住民税及び事業税	306	388
法人税等調整額	0	△25
法人税等合計	306	363
当期純利益	653	812
親会社株主に帰属する当期純利益	653	812

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	653	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△38
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	13	5
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	24	△33
包括利益	678	778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678	778

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	5,501	△10	10,067
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			653		653
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489	△0	489
当期末残高	2,291	2,285	5,990	△10	10,557

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	84	12	55	151	10,219
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					653
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	2	13	24	24
当期変動額合計	8	2	13	24	514
当期末残高	92	14	69	176	10,733

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	5,990	△10	10,557
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			812		812
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	648	—	648
当期末残高	2,291	2,285	6,639	△10	11,205

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	92	14	69	176	10,733
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					812
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△0	5	△33	△33
当期変動額合計	△38	△0	5	△33	614
当期末残高	54	13	74	142	11,347

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	960	1,175
減価償却費	56	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	32	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	4	6
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△861	△408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	336	△562
未収入金の増減額 (△は増加)	△15	20
その他	△87	△81
小計	266	△39
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△225	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	△362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△16	△108
その他	△17	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71	692
リース債務の返済による支出	△7	△3
配当金の支払額	△164	△163
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75	△4
現金及び現金同等物の期首残高	297	221
現金及び現金同等物の期末残高	221	217

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	196円00銭	207円22銭
1株当たり当期純利益金額	11円94銭	14円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	653	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	653	812
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。